

# 今後の外需に関する動向調査

2004年10月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

**外需の恩恵を受けてきた企業の8割が、  
外需の好調持続を見込む**  
～アジア・ヨーロッパでは一段高の公算～

TDB 景気動向調査（2004年9月調査）では、景気DIが前月比0.5ポイント減の44.3と2カ月連続の悪化となった。景気DIは、2004年5月以降伸び悩んでおり、踊り場局面が続いている。

9月の月例経済報告では、景気は「堅調に回復している」との基調判断が据え置かれたものの、輸出の判断が引き下げられた。依然外需は力強いものの、アメリカ経済の先行き不透明感や原油価格の高騰によって減速懸念が台頭している。個人消費は伸び悩み、民間の設備投資も先細りが懸念されるなかで、景気回復は輸出頼みとなりつつあり、景気回復の推移を見極めるうえで外需の動向に注目が集まっている。

そこで帝国データバンクでは、2002年5月から毎月定期的に行っている「TDB 景気動向調査」（インターネットリサーチ方式）において、これまでの好業績を牽引してきた外需に関する今後の動向について調査を実施した。

調査期間は2004年9月21日～30日。調査対象は全国2万532社で、有効回答社数は不回答企業や外需の動向によって業績が左右されない企業を除く6,103社。

これまでの好調な外需によって「業績に好影響があった」と回答した企業は1,259社、全体の20.6%を占め、これを分析対象とした。

## 今後の外需、8割が好調の持続を見込む

外需について今後の動向を尋ねたところ、「大幅増加を見込む」と回答した企業の割合は0.3%（4社）、「増加を見込む」は同52.1%（609社）となった。両者を合計すると、外需が一段と盛り上がるとする企業は52.4%（613社）と過半数を占めた。

また、「好調さは変わらない」と回答した企業の割合も25.4%（297社）あり、これを加えると77.9%（910社）と、約8割の企業が今後も好調な外需が続くと見込んでいることが分かった。

具体的には、「好調な中国が世界経済全体を牽引する」（自動車部品製造、栃木）との声に代表されるように、中国需要の継続・拡大を見込む企業が多数あった。

一方、「減少を見込む」または「大幅減少を見込む」と回答した企業の割合は、合わせて22.1%（258社）と、約2割にとどまった。

原油価格や素材価格の高騰が長期化するなか、外需の減速による景気の腰折れが懸念され始めているが、好業績を牽引してきた外需は、今後もこれまでと同程度かそれ以上の盛り上がりを見せるとした企業が約8割を占めたことから、景気の急速な悪化の可能性は現時点では小さいものと思われる。

規模別では、外需の好調持続を見込む企業の割合は、大企業のほうが中小企業よりも6.5ポイント高く、外需の減速懸念は中小企業のほうが高かった。

また、業界別では、好調持続を見込む企業の割合は「運輸・倉庫」（80.0%、36社）が最も高く、次いで「製造」（78.2%、426社）、「卸売」（78.1%、360社）とそれぞれで高水準となった。

### 今後の外需の見通し

規模別	※構成比%					計 社数
	大幅増加を見込む 社数	増加を見込む 社数	好調さは 変わらない 社数	減少を見込む 社数	大幅減少を見込む 社数	
大企業	1.0 ( 3 )	53.5 ( 167 )	28.2 ( 88 )	17.0 ( 53 )	0.3 ( 1 )	100.0 ( 312 )
中小企業	0.1 ( 1 )	51.6 ( 442 )	24.4 ( 209 )	22.3 ( 191 )	1.5 ( 13 )	100.0 ( 856 )
計	0.3 ( 4 )	52.1 ( 609 )	25.4 ( 297 )	20.9 ( 244 )	1.2 ( 14 )	100.0 ( 1,168 )
		77.9 ( 910 )		22.1 ( 258 )		

注：「分からない／不回答」91社は除く

### 業界別

業界別	※構成比%					計 社数
	大幅増加を見込む 社数	増加を見込む 社数	好調さは 変わらない 社数	減少を見込む 社数	大幅減少を見込む 社数	
製造	0.7 ( 4 )	52.5 ( 286 )	25.0 ( 136 )	19.8 ( 108 )	2.0 ( 11 )	100.0 ( 545 )
卸売	0.0 ( 0 )	49.9 ( 230 )	28.2 ( 130 )	21.5 ( 99 )	0.4 ( 2 )	100.0 ( 461 )
運輸・倉庫	0.0 ( 0 )	64.4 ( 29 )	15.6 ( 7 )	20.0 ( 9 )	0.0 ( 0 )	100.0 ( 45 )
		78.1 ( 360 )		21.9 ( 101 )		
		80.0 ( 36 )		20.0 ( 9 )		

### 今後の外需、アジアやヨーロッパでは一段高の公算

これまでの業績に好影響を与えてきた地域（複数回答）は、中国（77.7%、978社）の割合が最も高く、次いで中国以外のアジア地域（38.6%、486社）、アメリカ（26.1%、328社）、ヨーロッパ（10.2%、129社）であった。

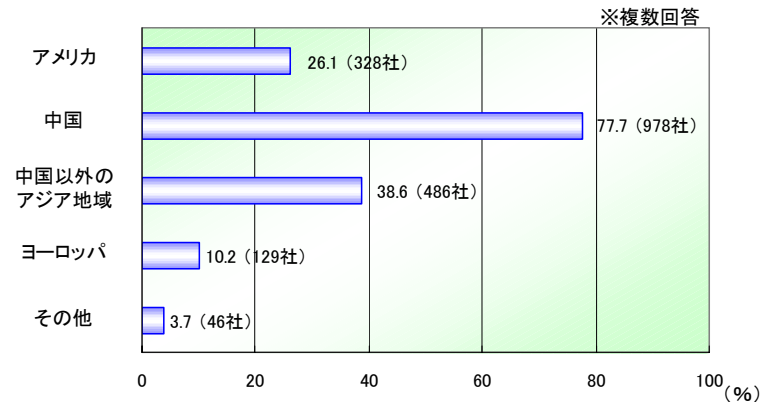
そこで、地域別に今後の外需の動向について尋ねたところ、「増加を見込む」と回答した割合が最も高かったのは中国（56.1%、530社）で、次いで中国以外のアジア地域（53.8%、255社）、ヨーロッパ（53.6%、68社）となった。これらアジアやヨーロッパでは、過半数が外需の一段高を見込んでいることが分かった。

これに、これまでと「好調さは変わらない」と回答した企業を合わせると、その割合が最も高かったのはヨーロッパ（89.0%、113社）で、次いで中国以外のアジア地域（81.2%、385社）、中国（78.9%、746社）であった。

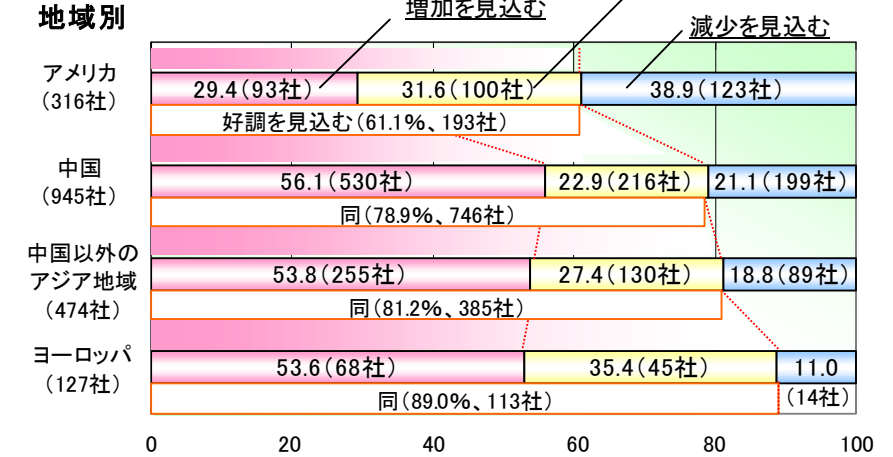
アメリカは61.1%（193社）と最低で、唯一、増加の割合（29.4%）が減少の割合（38.9%）を下回っており、他の地域と比べ減速懸念が高いことが明らかとなった。

アメリカでは、減税効果の剥落による消費の落ち込みや金利上昇による引き締めが懸念され始めている。原油価格高騰の長期化による世界的な悪影響も危惧されており、国内でも先行き不透明感が高まりつつあるが、今回の調査結果からは、これまで業績に好影響を与えてきた外需が引き続き好調を持続する見込みであることが明らかとなった。踊り場局面にある日本経済だが、下振れ懸念は限定的であると言え、一進一退を繰り返しながらも回復基調を持続していくことが期待される。

業績に好影響を与えた地域



### 今後の外需の見通し



### 今後の海外需要に対する具体的な声(抜粋)

	期待	懸念
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> <li>アメリカは日本の輸出先として柱であり続ける(工作機械製造、埼玉)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大統領選挙により政策がどのように変わるか不透明(電気機械製造、福島)</li> <li>大統領選挙後の緊縮財政を懸念(産業機械卸、広島)</li> <li>金利上昇による影響を懸念(機械工具卸、東京)</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>官主導による経済統制などで、13億の人口が日本と同じ一人当たりのGDPになるまで成長すると考えられる(システム開発、東京)</li> <li>オリンピック、万博を目指しインフラ整備が今後も進む(印刷、北海道)</li> <li>アメリカ経済の調整分を中国が吸収する(重電設備卸、神奈川)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国への一極集中の懸念(GS経営、北海道)</li> <li>オリンピックまではいいが、都市と地方の格差があり、政情不安も考えられるので先行き不透明(看板製造、神奈川)</li> <li>中国の土地バブルは近いうちに崩壊する(魚介類卸、大阪)</li> </ul>
中国以外のアジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国経済の上昇に伴いアジアの経済も上昇傾向となる(化学機械卸、宮城)</li> <li>好調なタイを拠点としてインドネシア・シンガポール等の周辺地域への営業拡大が軌道に乗りつつある(ソフトウェア開発、茨城)</li> <li>北京オリンピック以降は、インドやベトナムが今後のキポイントになる(石材卸、大阪)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国は高成長がいつまで続くか不透明で、中国が落ち込むと他のアジア地域にも悪影響を及ぼす(スポーツ用品卸、東京)</li> </ul>
ヨーロッパ	<ul style="list-style-type: none"> <li>東欧のEU加盟によりヨーロッパ内の需要拡大や産業分布の再編が進行する(ボルト製造、福島県)</li> <li>欧州における地球環境対策機運の高まりが新たな需要を創造している(光触媒応用物販、愛知)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧東欧に工場移転、物品の購入も現地調達にシフトしているため日本からの輸出が徐々に減少している(雑貨卸、兵庫)</li> </ul>
全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>好調な中国が世界経済全体を牽引する(自動車部品製造、栃木)</li> <li>世界的な経済成長はBRICsを中心に当面続く(家具卸、兵庫)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の世界経済の動向は原油価格の情勢による(建築設備製造、神奈川)</li> <li>アジア圏共存共栄のための貿易システムが未熟(ビル清掃管理、神奈川)</li> <li>テロ拡大の懸念(金属製品製造、島根)</li> <li>半導体製品在庫過剰による減産体制と設備投資の抑制(電装品卸、福岡)</li> </ul>